

## ＜教育の情報化の推進に関する意見＞

2015. 7. 31

一般社団法人 日本写真著作権協会  
常務理事 瀬尾太一

昨今の ICT 技術の進歩によって、社会全般において著作物の利用が進んでいることを認識しています。また、その中でこれまでのように職業的に著作物を制作していた人ばかりではなく、一般の方々も積極的に著作物を公表し、その量も爆発的に増加している時代となりました。

このような状況の中、特に教育分野において、電子化された著作物利用についてのニーズが生じ、そのニーズに対応するシステムが不十分であるところのご指摘をいただいていることも十分に理解しております。また、教育の現場において更に積極的な電子化された著作物の利用が望まれていることも時代のすう勢だと考えております。

このような現状に対して、お尋ねの観点から、どのような対応が可能であるのか、また、どのように進捗をはかってゆくことが、権利者と教育現場にとって望ましいのか、写真分野の立場から、いくつかお話しさせていただきます。

### （お尋ねの各項目について）

#### （１） 貴団体で実施している、ICT 活用教育に関するライセンシングの取組状況や今後の予定について

⇒この点につきましては、当協会は写真の二次使用に関して、日本複製権センターに権利を委託しており、そちらにおいて対応を行っております。ただ、直接的な許諾体制として、社寺の写真を教育目的利用に限り、社寺との協力関係のもと、許諾システムを構築しています。

（E-Photo・グラフィカ <https://e-photo.jpca-graphica.jp/> 後述）

#### （２） 授業の過程における教材・参考文献や講義映像等の公衆送信について、リアルタイムのみならず異時のものについても権利制限規定の対象とすることについて

#### （３） 教育目的で教員や教育機関の間で行う教材等の共有（複製、公衆送信）を権利制限規定の対象とすることについて

上記、二項目について、総合的に回答させていただきます。

⇒今回のお尋ねにおいて、もっとも問題となる点は義務教育から高等教育、専門教育に至る教育一般をすべて同様に対象としている点にあると思われます。また、教育と研究も同時に語られることが多くありますが、現状において研究は企業開発と連携することも多く、営利と直結する部分も多くなってきています。通信教育などの分野ではすでに業務としての進捗が見られ、市場も拡大してきている状況にあります。

しかしながら、ICT技術の進歩を活かして、地方と中央の教育内容の格差是正や、教育技術の改善などを行ってゆくことは大変重要であることも確かです。都市部集中型の現在の日本の状況では、インターネットによる情報の拡散、宅配便の普及などによる物流の改善などによって、都市部と地方都市との格差は埋められうる状況にもかかわらず、依然として大きく利便性や情報活用の格差が存在しております。

この中で教育については、積極的にICT技術を活用して、極力、地方と都市部の格差を是正することは重要であると考えます。このため、この点に関しては次のような考え方をご提案いたします。

①対象となる教育について、次のように区分すること。

(利用形態)

- ・授業内利用
- ・授業以外の利用

(対象)

- ・義務教育
- ・義務教育以外の教育

※ただし、上記カテゴリーにあっても営利のものは含まない。

②これらについて、それぞれ異なる対応があってもよいのではないか

- ・義務教育・授業内利用

⇒積極的なICT利用が望ましいと思われる分野

- ・義務教育・授業以外の利用

⇒利用の形態や実態にそって検討すべき分野

- ・義務教育以外の教育・授業内利用

⇒特に専門教育などにおいては、現状の市場が形成されているため  
検討は慎重にすべき分野

- ・義務教育以外の教育・授業以外の利用

⇒現状、市場が形成されている分野であるために、契約で処理すべき分野

※上記において、義務教育とそれ以外を区切りといたしましたが、この区分は非常に難しいのではないかと感じています。補償金の額などで調整することで区分をなくすなどの方法も考えられるでしょう。ただ、敢えて区分を行ったのは、特に大学専門教育においては、権利処理による業務が定着しており、市場が形成されていること、その市場を保全しつつ、初等中等教育等での積

極的な導入を考えることが必要だと考えたからです。

※日本においては教育に関して欧米の各国にみられるような補償金すらない権利制限規定を設けています。このため、教育分野での権利制限拡大には、権利者は強く反発をもっています。

この点について前述の区分ごとの対応が必要であることを前提として、電子化された著作物を教育目的で利用する場合には、補償金制度を導入するべきだと考えます。

そのような前提で前述の区分に基づく場合、権利制限規定も検討の対象になると考えます。

#### **（４） MOOC（Massive Open Online Courses、大規模公開オンライン講座）のような一般人向けの公開講座における教材・参考文献等や講義映像の公衆送信を新たに権利制限規定の対象とすることについて**

⇒前述の分類からすると、これらの分野についてはすでに市場が形成されており、それを権利制限することは適当ではないと考えます。ただし、次のような内容について権利者と利用者、双方でシステム改善をはかるべきではないでしょうか。

##### **④ 許諾を取りやすいシステムの構築**

⇒日本複製権センターや学術著作権協会、JCOPYなどの集中管理団体が積極的に教育利用についての許諾体制を強固にし、より実態に合ったシステムを備えることが重要ではないか。

特に包括的な契約によって、現場の利便性を高めることが可能ではないか。

##### **⑤ 教育現場における著作権の普及啓発、権利処理の方法の浸透**

⇒教育における著作権知識の基礎と権利処理の方法について、まず、体系的にプログラムし、それに基づいて教員に対しての周知徹底が必要なのではないか。

##### **⑥ 許諾を出せないものについての処理**

⇒権利者不明などの理由で許諾を出せない著作物について、一定の措置が必要なのではないか。

軽微な利用において、大きな対応なしでは利用できないとすると、違法行為を助長しかねないと考えられる。

#### **（５） その他（調査研究報告書の結果に関すること等）**

⇒結果について、ニーズの存在を確認したことはよいが、そのニーズを満たす許諾体制について負担が大きいとする点は少々一方的な見解のように感じます。日本複製権センターと契約を行っている教育機関は極めて限定的です。このような許諾体制を利用せずに、ニーズを主張することはいかながなものでしょうか。当然、許諾体制の改善も常に必要であると考えております。

(参考)

### (E-Photo・グラフィカについて)

E-Photo・グラフィカは、大きく分けて二つの目的で 2008 年より設置されています。

まずはじめの目的は試験問題に利用された写真を、問題集に利用する時に許諾を取りやすくするという目的です。このため、試験問題には ID が明記され、この写真を問題集で再利用する場合には、権利者が明確に分かり、許諾をスムーズに取れることになります。

二つ目の目的は被写体が社寺である時の利用の円滑化です。社寺や仏像などの写真を利用する場合、商習慣として所蔵する社寺にも支払いをおこなっています。この支払いと写真の使用料を一度に支払うことを可能としたワンストップショッピングを実現いたしました。

しかしながら、現在、あつかっているのは一部の写真にしかすぎません。これは社寺からの委任をいただけていないことなどが原因です。今後はこのシステムを再起動し、進捗すべく、JPCA のデータベースシステムの全体再構築を予定しております。

## <システム全体イメージ>

